

次世代育成支援対策推進法に基づく 地域行動計画に関する策定状況の調査結果について (平成17年10月1日現在)

地方公共団体（都道府県、市区町村）においては、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成16年度中に、地域行動計画を策定することとされていたが、都道府県及び市区町村を対象に、平成17年10月1日現在の策定状況を調査した結果は次のとおりである。

1 地域行動計画策定状況

【都道府県】

- ① 策定済都道府県 46都道府県
- ② 未策定県数 1県
(富山県)

【市区町村】

- ① 策定済市区町村数 2,227市区町村
- ② 未策定市町村数 12市町村

【これらの市町村の策定予定】

- ① 10月中に策定予定 2市町
- ② 11月中に策定予定 2町
- ③ 12月中に策定予定 3町村
- ④ 1月以降策定予定 5市町村

平成17年10月1日時点での都道府県別未策定市町村数

都道府県名	市町村数	都道府県名	市町村数	都道府県名	市町村数
北海道	0	石川県	0	岡山県	0
青森県	0	福井県	0	広島県	0
岩手県	0	山梨県	0	山口県	0
宮城県	0	長野県	0	徳島県	0
秋田県	0	岐阜県	0	香川県	1
山形県	1	静岡県	0	愛媛県	0
福島県	0	愛知県	0	高知県	2
茨城県	0	三重県	0	福岡県	1
栃木県	0	滋賀県	0	佐賀県	0
群馬県	0	京都府	0	長崎県	0
埼玉県	0	大阪府	0	熊本県	0
千葉県	0	兵庫県	0	大分県	0
東京都	2	奈良県	0	宮崎県	0
神奈川県	0	和歌山県	0	鹿児島県	0
新潟県	0	鳥取県	4	沖縄県	0
富山県	1	島根県	0	合計	12

※平成17年10月1日現在の市区町村数は2,239市区町村

2 次世代育成支援対策地域協議会の設置状況

- | | |
|----------|-------------------|
| ① 設置済み | 582市区町村 (26.0%) |
| ② 今後設置予定 | 1,189市区町村 (53.1%) |

【設置予定時期】

- | | |
|----------------|-----------------|
| ① 平成17年12月(年内) | 163市区町村 |
| ② 平成18年3月(年度内) | 142市町村 |
| ③ 平成18年4月以降 | 78市町村 |
| ④ 未定 | 806市区町村 |
| ③ 設置予定なし | 468市区町村 (20.9%) |
| ① 既存の審議会等を活用 | 185市区町村 (8.3%) |
| ② 設置予定なし | 39市町村 (1.7%) |
| ③ 検討中 | 244市区町村 (10.9%) |

※ 「①設置済み」、「②今後設置予定」及び「③-①既存の審議会等を活用」を合わせると、現在のところ9割弱の市区町村で今後地域行動計画のフォローアップ等の機関が設置される予定。